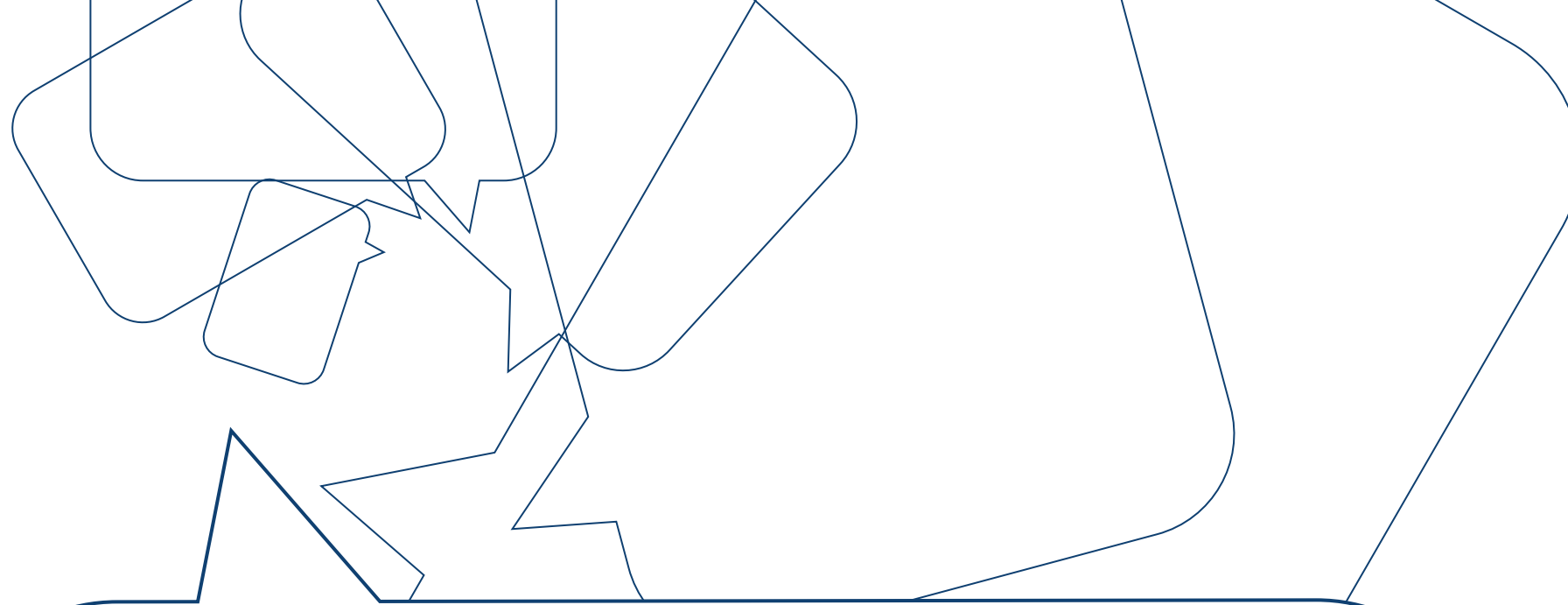




レインボーネット 利用状況と活用ケース

株式会社インターネットイニシアティブ
公共システム事業部
データ連携事業推進部

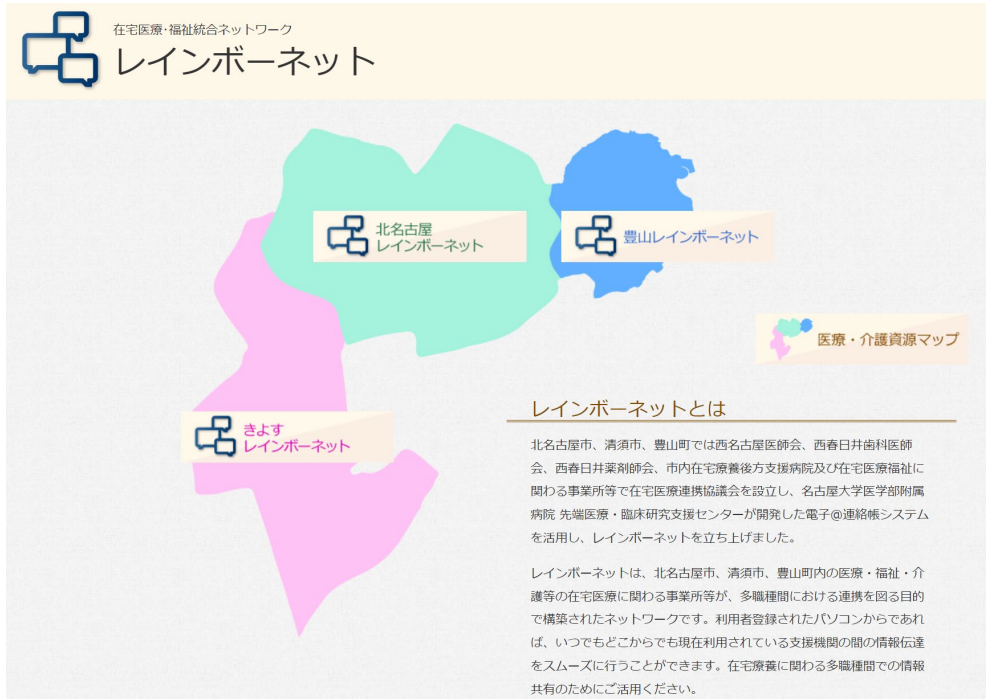
名古屋大学医学部附属病院
先端医療開発部
先端医療・臨床研究支援センター
センター長付 研究員

2025/05/29

喜多剛志



きよす・北名古屋・豊山 レインボーネット



在宅医療・福祉統合ネットワーク

きよすレインボーネット



在宅医療・福祉統合ネットワーク

北名古屋レインボーネット



在宅医療・福祉統合ネットワーク

豊山レインボーネット

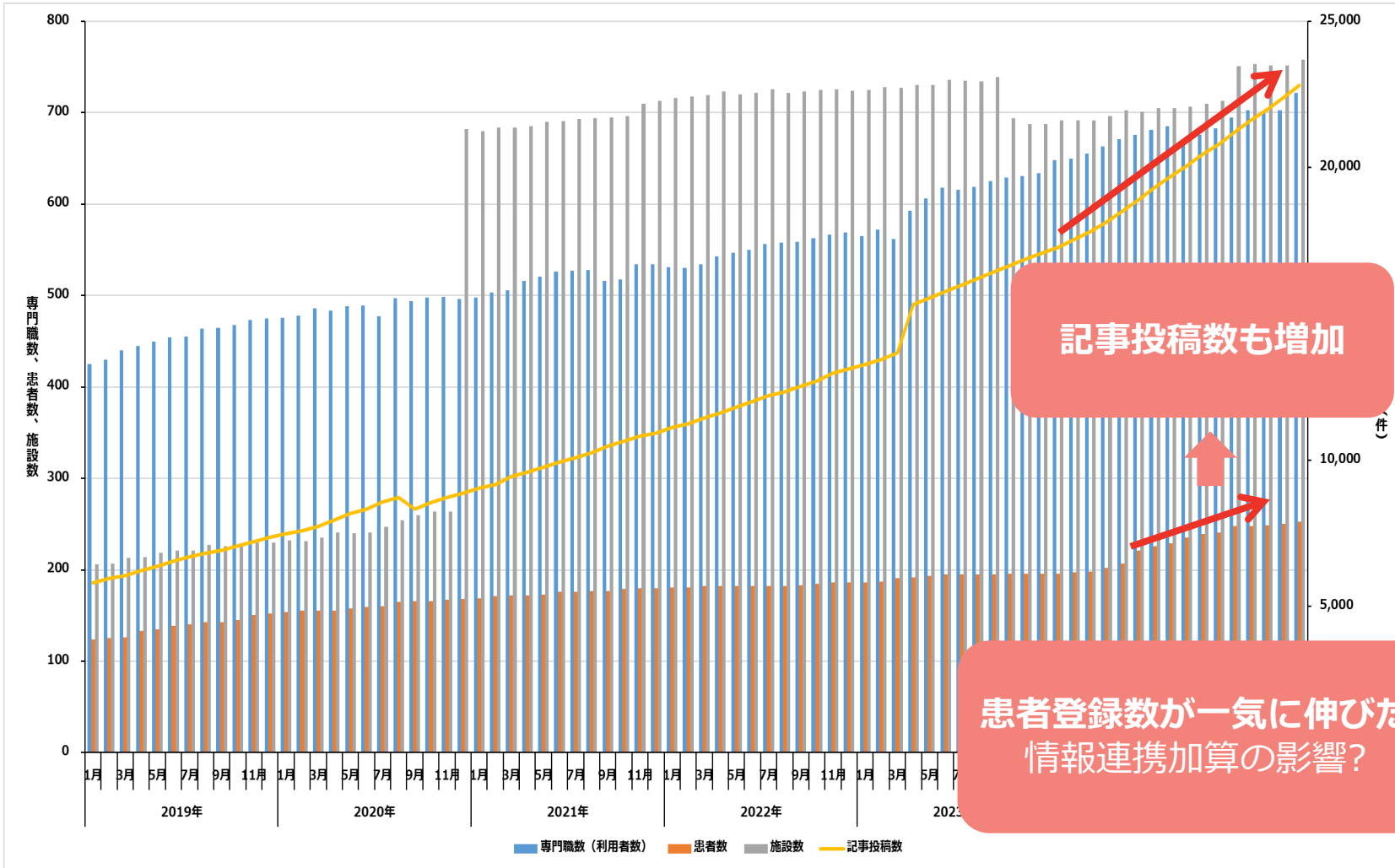


2015年
2市1町で広域連携して事業開始
(県内初)

地域資源マップの導入
(県内初)

地域資源マップ
「通いの場」「サロン」「体操」
の登録・可視化 (県内初)

レインボーネット活用状況

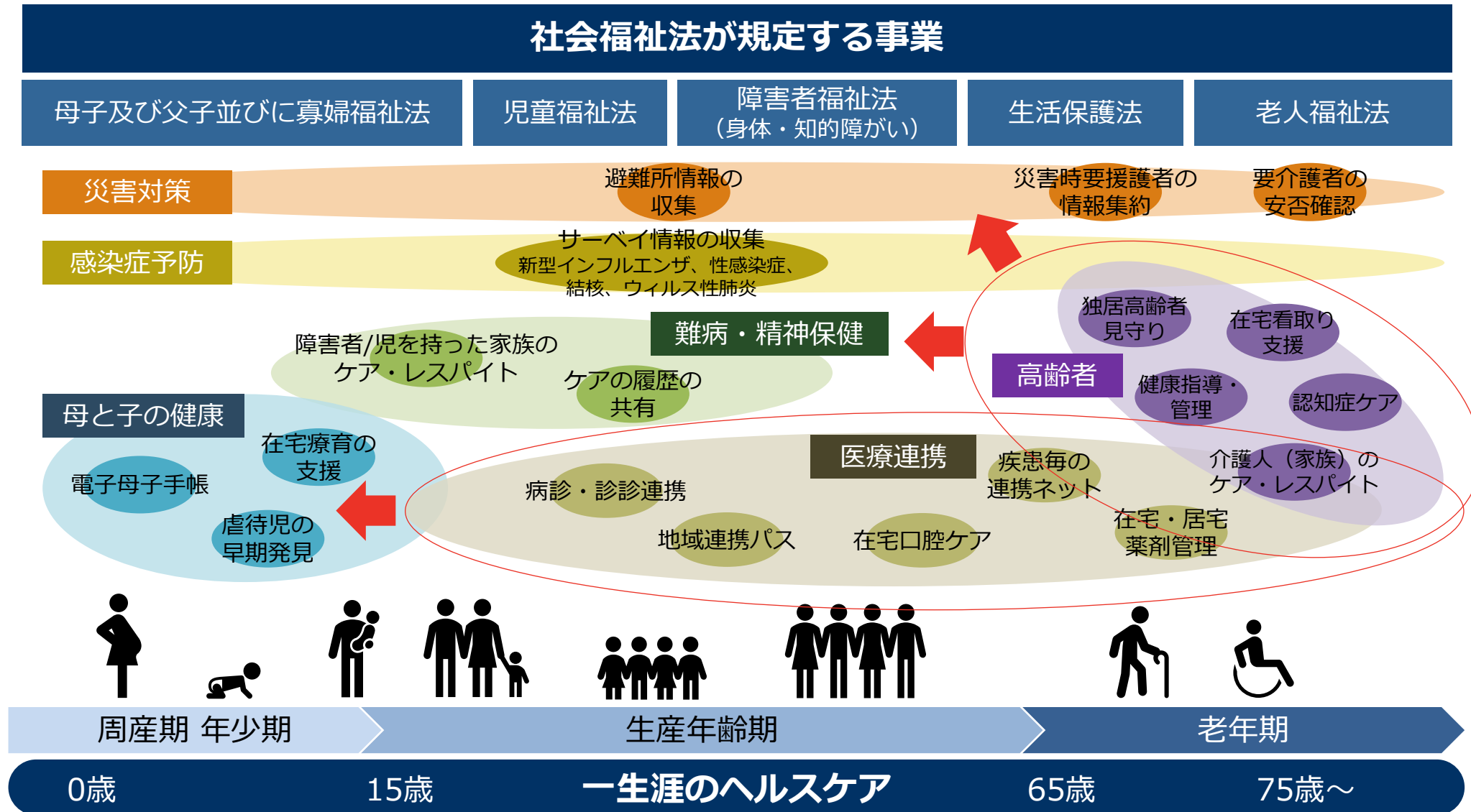


専門職数
(連絡帳のIDを持っている)
726人

施設登録数
(通いの場合含む)
759件

患者・支援対象者数
253人
→ もっと伸ばせる？

生涯支援型ICTネットワークの構築と社会基盤としての定着を目指す



※名古屋大学医学部附属病院 先端医療開発部先端医療・臨床研究支援センター より出展

地域の課題から、めざす姿へ

課題・テーマ

70歳以上の健常高齢者の歩行能力維持

健康診断・健診への参加率が低い

介護フレイル
重度化（ハイリスク）の因子は？

介護認定に時間がかかる

災害時にどうするか？

市民の意識

地域の課題



地域の「めざす姿」

電子@
連絡帳



ポータルサイト
（啓発告知）

地域資源マップ
（可視化）

患者/支援対象

プロジェクト

メッセージ

連携活動

医療（の連携）

介護（の連携）

福祉（の連携）

日常生活（の連携）

事業

在宅医療・介護連携推進事業

日常生活自立支援事業
介護予防・日常生活総合支援事業

重層的支援体制推進事業

防災・救急の連携

ICTで情報連携することによる効果

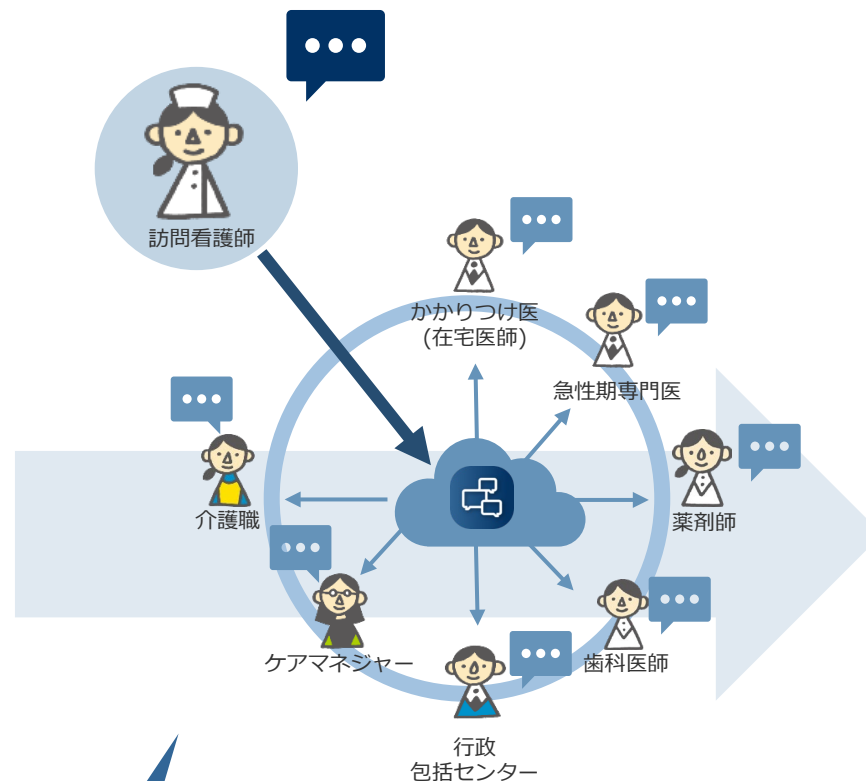


多職種・多機関の間のやりとりが煩雑（事業所間でツール・書類雛形が統一されていない）

共有したい情報はあるが、タイミングが難しい（相手・自分の都合で電話が繋がらない）

郵送代の値上がりによる経費高騰
FAXは文字が読みにくい

機微な情報（患者情報）も安心してやりとりしたい



- 🕒 空き時間にやり取り（隙間時間を活用）
- 📄 ドキュメントや画像など大きなファイルも共有可能
- 📊 バイタル、専門情報、定型文書などにも対応



プラットフォーム型
職種/機関横断の連携を標準化

地域の専門職をつなぐ
非同期コミュニケーションによる
人的資源・共助の活用

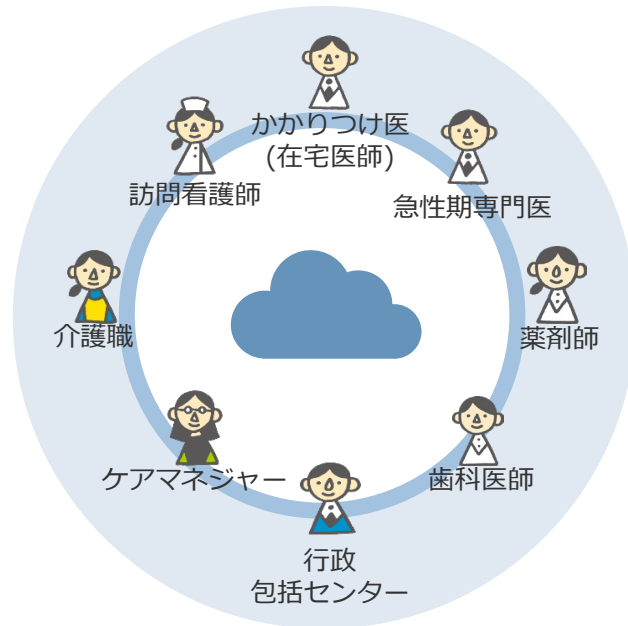
ペーパーレス化
コスト削減/SDGs

セキュア環境
安全な双方向コミュニケーション

人の連携が次のデータ活用を創出

多様な人の連携
デジタル活用の醸成

データの蓄積
活用のアイデア

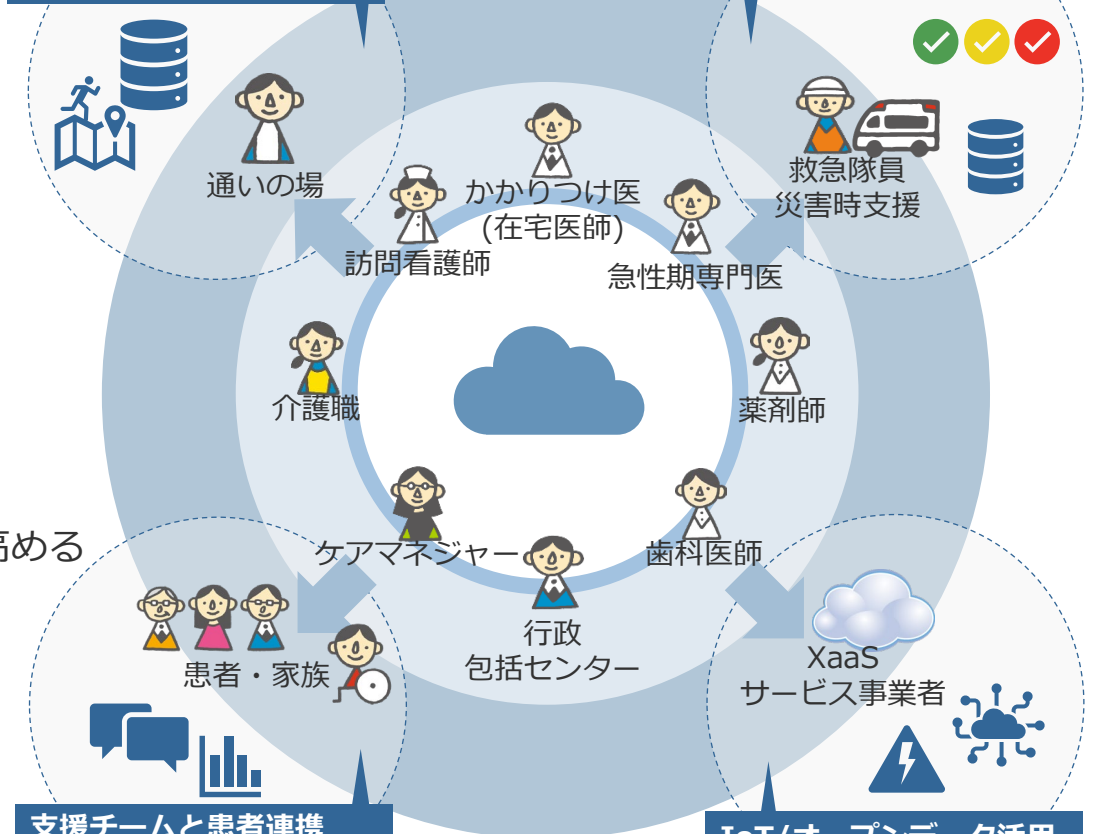


活用を広げる
地域の連携の力を高める

医療介護福祉だけでなく幅広い地域活用
地域包括ケアだけでなく総合的な地域づくり

介護予防情報の活用

- データの公開、オープン化
- 準公共/福祉分野の情報をマッチング



支援チームと患者連携

- 日常情報の取得
- 患者が記録するバイタルとの連携 (PHR連携)

災害時/救急情報連携

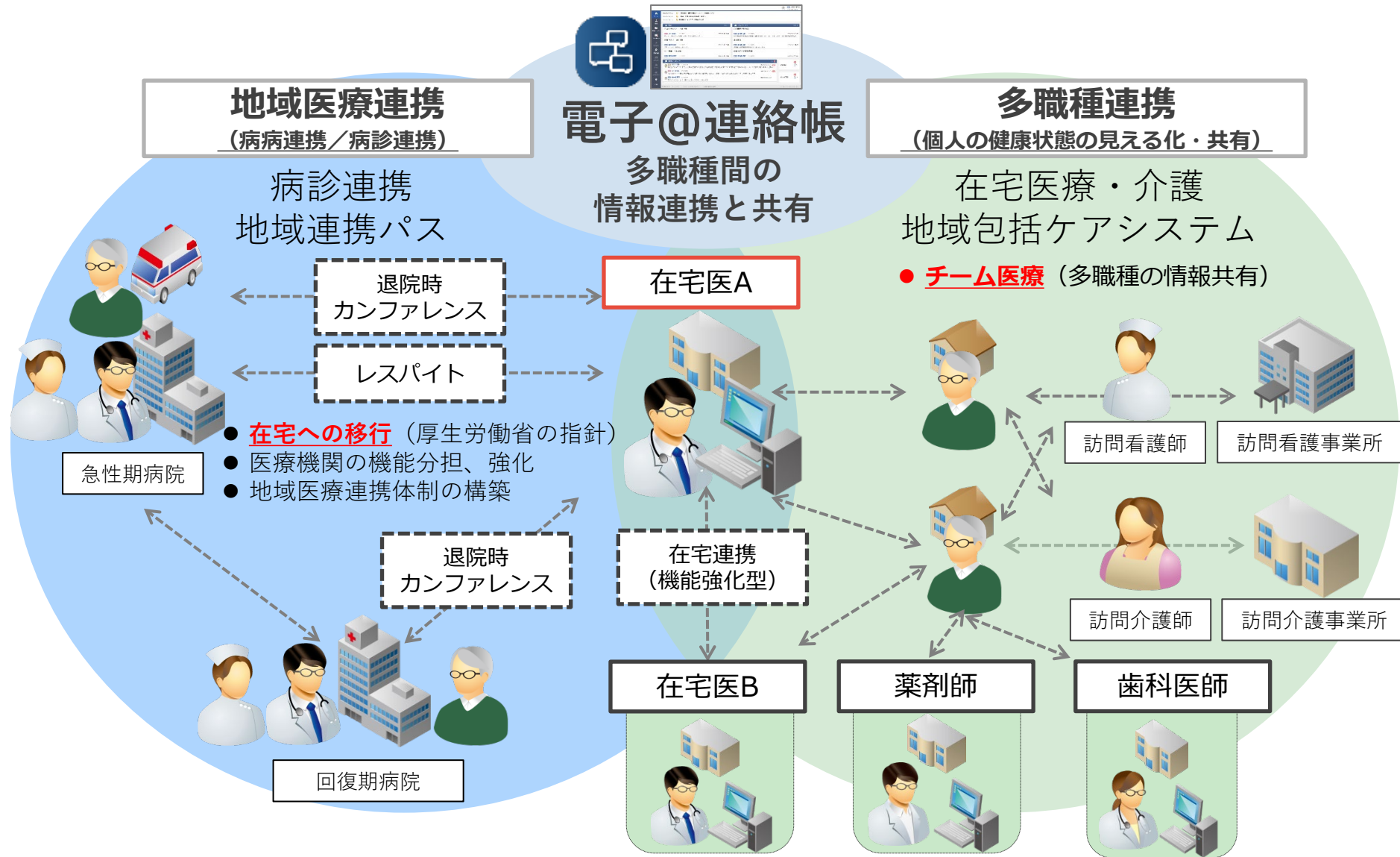
- 要援護者の安否状況の確認
- 救急隊員に事前に情報提供

IoT/オープンデータ活用

- オープンデータと連携/可視化
- 見守りセンサーなどIoT機器と連携

電子@連絡帳 基本機能の活用・事例

在宅医療・介護連携における活用



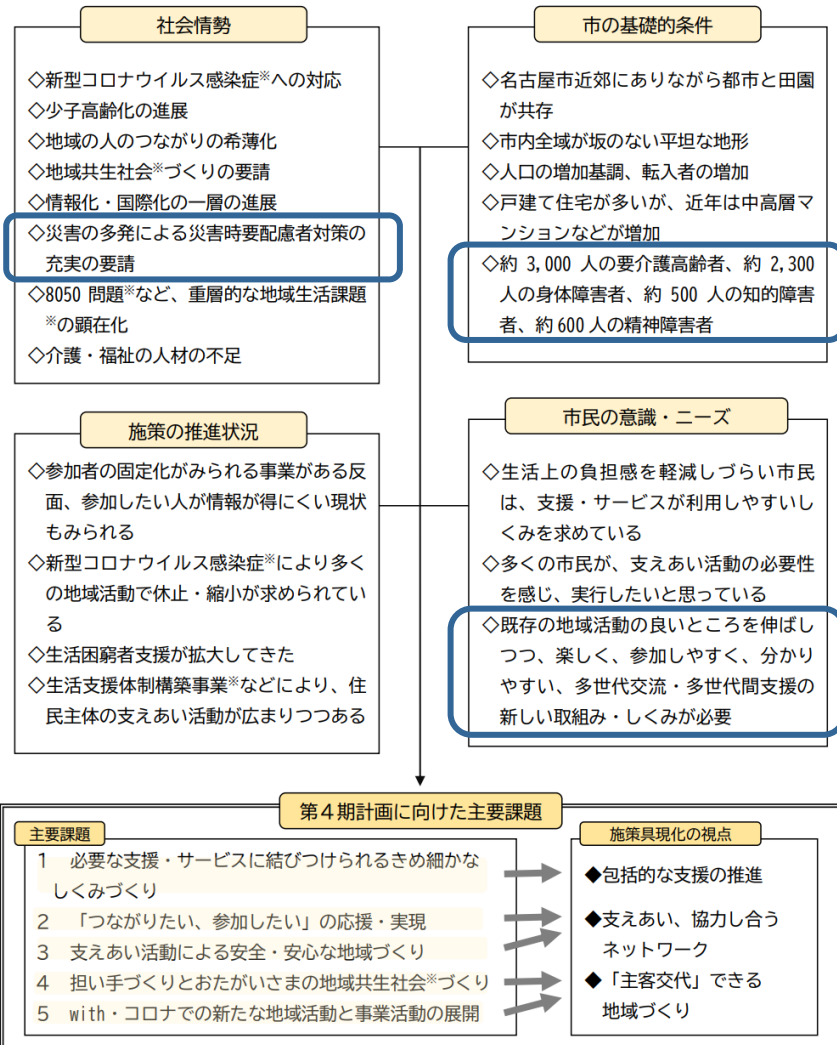
「第4期 北名古屋市地域福祉計画・地域福祉活動計画」より

電子@連絡帳オプションの活用

第4期 北名古屋市地域福祉計画・地域福祉活動計画から

第4節 第4期計画に向けた主要課題

第3期計画の施策の推進状況や市民ワークショップなどにより把握した市民の意識・ニーズをもとに、第4期計画に向けた主要課題を整理すると、以下のとおりです。



第5章 施策の方向

分野別施策は以下のとおりです。なお、地域福祉計画と地域福祉活動計画の関係を明確化するため、施策ごとに、市と北名古屋市社会福祉協議会の取組みを記載します。

施策一覧表

【基本目標1】 北名古屋ならではの特色ある包括支援の推進	(1) 福祉サービスの充実と総合化	①高齢者介護・福祉サービスの充実 ②障害福祉サービス※の充実 ③子ども・子育て支援サービスの充実 ④保健・健康づくり事業の充実 ⑤「サービスの総合化」の取組みの推進
	(2) 包括的な相談支援の推進	①高齢者への相談支援の充実 ②障害者への相談支援の充実 ③子ども・子育てに関する相談支援の充実 ④生活困窮者自立支援の充実 ⑤地域住民による相談支援の充実 ⑥「相談支援の『包括化』」の推進
	(3) 介護・福祉人材の確保と優れた事業所づくりへの支援	①介護・福祉人材の確保に向けた取組みの推進 ②優れた事業所づくりの支援
【基本目標2】 支えあい協力し合うネットワークづくりの推進	(4) 多分野・多職種協働の体制づくり	①庁内の連携・協働体制づくり ②地域での多分野・多職種協働の体制づくり
	(5) 地域安全活動の推進	①避難行動要支援者への支援ネットワークづくりの推進 ②自主防災力の強化 ③地域ぐるみの防犯・交通安全活動の推進
	(6) 権利擁護※の推進	①人権や多様性の啓発・教育の推進 ②虐待・ハラスメント防止の推進 ③判断能力が不十分な方への支援の推進
【基本目標3】 「主客交代」できる地域づくりの推進	(7) 地域共生社会※づくりの啓発	①情報のバリアフリー化 ②子どもたちの福祉教育・福祉交流の拡充 ③市民の福祉教育・福祉交流の拡充
	(8) 地域で輝く人材・組織の育成	①地域コミュニティ組織の活性化 ②ボランティア活動・市民活動の活性化 ③高齢者の働き甲斐づくり ④障害者などの就業・日中活動の促進
	(9) 市民との協働による支援事業の推進	①生活支援体制構築事業※の推進 ②市民との協働による「通いの場」づくりの推進 ③多様な住民参加型在宅福祉サービス団体の育成

災害時連携

地域資源連携
(通いの場など)

災害時連携オプションの概要

患者・家族連携
(※アンケート/問診機能)

災害時連携

救急情報連携

地域資源連携
(通いの場など)

パーキング
シェア

見守り連携

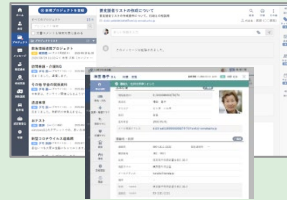


平常時

行政の要介護者、
要支援者台帳を登録



医療関係者や介護福祉の
多職種で支援チームを結成し、
医療・介護連携に利用



平時より行政、専門職の
コミュニケーション基盤として
活用し、ツールに習熟



IIJ電子@連絡帳
災害時連携



災害時



地域の要支援者の
安否ステータスを確認



短時間で効率的に
要支援者の安否状況を
把握・共有



発災後、継続支援が
必要な住民も継続支援
(平常時へ)



専門職と行政を
1チーム



行政



医師



看護師



薬剤師



ケアマネジャー



介護関係者



平時も災害時も
同じツール

災害時の要援護者安否確認プロセス

1アクションでOK

担当する
要援護者宅を訪問

安否を確認

共有と情報集約

支援チーム
行政担当に通知

レポート
集計/可視化

平時から
使い慣れている
ツールなので
迷わない。

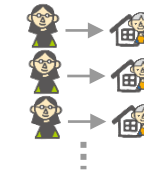


安否ステータス
更新

新着！



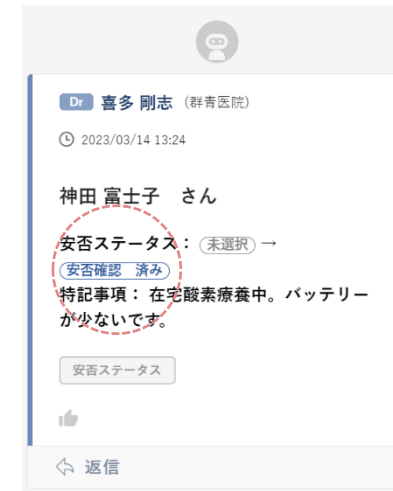
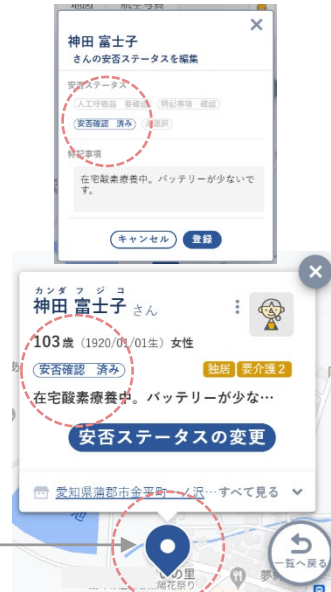
行政や支援チームに
安否状況を共有



情報
集約

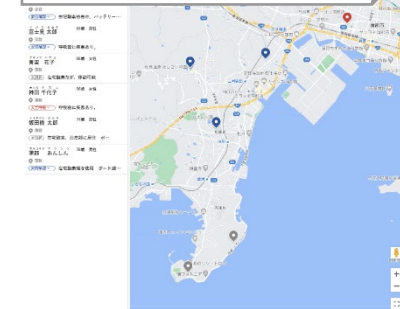


報告のない
地域が地図でも
可視化
全体がすぐ
把握できる。



定時報告

未選択 ... 1件
安否確認 済み ... 1,563件
特記事項 確認 ... 51件
要確認 ... 3件



未選択

安全確認 済み

可視化/レポート

未選択
安否確認 済み
特記事項 確認
要確認

1アクションで登録すれば即時に情報共有/報告

© Internet Initiative Japan Inc.

地域資源連携オプションの概要

患者・家族連携
(※アンケート/問診機能)

災害時連携

救急情報連携

地域資源連携
(通いの場など)

パーキング
シェア

見守り連携

...

- 地域資源の情報を統合化、オープン化し、高齢者や住民の社会参加への機会を促進。高齢者の社会参加の場を増やし、健康増進や介護予防を支援します。
- 社会参加や地域資源への導線を強化し、専門職から高齢者や住民への情報提供を支援します。
- 愛知県長久手市のデジタル田園都市国家構想推進交付金「共助型マッチングシステム・社会資源のみえる化事業」で導入が進められています。

様々な地域資源



- 医療介護施設
- 通いの場/社会参加
(サロン、体操教室、憩いの場)
- 福祉施設
(多目的トイレ、オレンジサポーター)
- 買い物支援(移動型スーパー) など

- デジタル化の遅れ(紙)
- 散在している地域資源
- 地域資源がうまく活用されない
- どこにあるか分からない
- 活用の状況が把握できない



地域資源情報

(地域の設備やサービス情報)



行政情報

(要介護者台帳/VRSなど)



支援対象者情報

(患者や支援対象者の情報)



専門職
(人的資源)



電子@連絡帳サービス

地域資源連携の機能紹介

機能①

地域資源の登録と公開

行政が持つ、地域資源を登録し、ポータルサイト（地域資源マップ）にて公開することで住民に向けた地域資源の情報提供が可能になります。

機能①

地域行政
(自治体)



支援対象者
(住民)

住民は地域資源をスマホかPCで検索が可能。

機能②

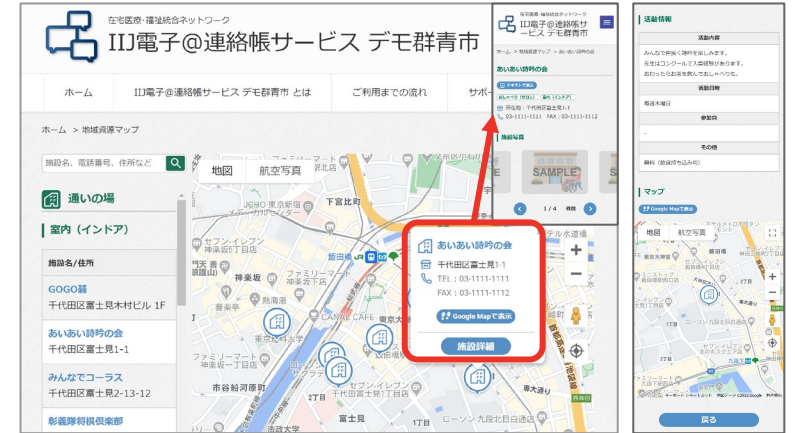
専門職による 地域資源の マッチング

登録された資源を専門職が検索し、支援を必要とする人に情報提供を行います。
介護予防や、フレイル予防の場面に適切な地域情報を提供します。

今後実装

データ連携 基盤

地域資源を活用したい民間企業との連携を促します。
データ提供だけでなく、事業者のデータを受け取れる双方向性のデータ連携を支援します。



専門職は地域資源情報を住民へ提供が可能。

専門職



支援対象者
(住民)

機能②

地域の専門職が連携している電子@連絡帳サービスのプラットフォームを活かし、データ登録と利活用の循環を促し、地域DXを支援します。

機能1 地域資源の登録と公開



地域行政(自治体)

地域資源

- 医療介護施設
- 通いの場（社会参加）など



地域資源を登録

地域ポータル
地域資源マップ
地域資源連携

The screenshot displays the IJ Electronic Contact Service Demo City website. The main page features a map of the area with various resource locations marked. A sidebar on the left lists resources under the heading '通いの場' (Places to visit), including 'GOGO基' (GOGO Base) and 'あいあい詩吟の会' (Ai Ai Shigin Kaigi). A detailed view of the 'あいあい詩吟の会' resource is shown, including its address (千代田区富士見1-1), contact information (TEL: 03-1111-1111, FAX: 03-1111-1112), and a '施設写真' (Facility Photo) section. A red arrow points from the map to the detailed view.



支援対象者
(住民)

スマホでもPCでも
検索が可能。

地域資源のURLを
発行
地域資源の告知
検索エンジンの
検索対象に

機能2 専門職による地域資源のマッチング



専門職

地図上の
近隣資源を
見つけて
マッチング

専門職から
案内を受けて
安心して
社会参加へ



支援対象者
(住民)



支援対象者の通しやすい
社会参加の場がないか？



患者
タイムライン
にある
「周辺資源」
をクリック



周辺資源



印刷



バイタル



スマホ操作が
困難な方向けに
印刷して
情報提供可能



同意取得と新規患者登録

患者登録を伸ばすために。

介護認定時の同意の取得

患者さんの同意取得を、医師、ケアマネジャー、看護師等が個々に取得する方法から、介護認定時に役場で一括取得する運営方法に変わり始めています。

患者さんの同意取得/新規登録のタイミング



【参考】厚生労働省「第119回社会保障審議会介護保険部会」

- 患者さんの同意を、要介護認定・要支援認定の申請書に一体化する事で、負担と手間を軽減する方針となりました。
- 行政窓口の一本化事例として、茨城県常総市や長野県伊那市で「申請書に電子@連絡帳の同意欄」が設けられています。

介護情報基盤による情報共有に係る同意取得について

- 介護情報基盤に格納される情報をケアマネジャーや介護サービス事業所等が閲覧することに係る利用者の同意について、利用者へ適切な説明がなされる仕組みとした上で、利用者や、利用者に関わる各主体の負担が最小限となる運用を検討する必要がある。
- 複数の事業所を利用する利用者が各事業所で同意をすることの負担や、各事業所における説明・同意取得への負担を軽減するべく、包括的な同意の取得（※1）を可能とし、①新規に要介護認定を受ける者の場合と、②すでに要介護認定を受けて介護サービスを利用している者の場合とで、それぞれ以下のとおりとはどうか。

① 新規に要介護認定を受ける利用者の場合：市町村が、要介護認定申請時に、利用者からの同意を取得する。

② すでに要介護認定を受けて介護サービスを利用している利用者の場合：市町村が、要介護認定の更新申請時等に、利用者からの同意を取得する。

その上で、市町村が要介護認定の更新申請時等に同意を取得するまでの間、情報共有ができない事態が想定されるため、居宅介護支援事業所や施設・居住系サービス等事業所（※2）が、市町村に代わって利用者からの同意を取得することも可能とする。

※1 初回の同意取得により、その時点で基盤に格納されている情報に加えて以後格納される情報についても閲覧できるようになることから、各情報を閲覧する際にその都度同意を取得する必要はなく、また、閲覧する事業所毎に同意を取得する必要もない。

※2 主に施設にいるケアマネジャーが同意取得することを想定している。

<想定される場面>

(1) 市町村で同意

(①新規認定者：要介護認定申請時)

(②既存利用者：要介護認定更新申請時等)

(2) 居宅介護支援事業所で同意

(②既存利用者：利用者の状態確認時やケアプランの変更時等)

(3) 施設・居住系サービス等事業所で同意

(②既存利用者：施設・居住系サービス等提供時等)

(注) 介護情報基盤経由での情報閲覧には、閲覧先を利用者に関わる事業所に限定するために、閲覧しようとする事業所において本人確認を行い、担当事業所である旨の介護情報基盤への登録が必要。

9

【参考】要介護（更新）認定申請書、認定区分変更申請書の同意欄

介護保険 要介護認定・要支援認定 申請書		介護保険 要介護認定・要支援認定区分変更申請書	
〇〇市（町村）長 様 次のとおり申請します。		〇〇市（町村）長 様 次のとおり申請します。	
申請年月日	令和 年 月 日	申請年月日	令和 年 月 日
介護保険 被保険者番号	個人番号	介護保険 被保険者番号	個人番号
氏名	生年月日 朝・大・昭 年 月 日	氏名	生年月日 朝・大・昭 年 月 日
住所	性 別 男 ・ 女	住所	性 別 男 ・ 女
電話番号		電話番号	
前回の要介護 認定の結果等		前回の要介護 認定の結果等	
主治医の氏名	所在地	主治医の氏名	所在地
電話番号		電話番号	
第二号被保険者（40歳から64歳の医療保険加入者）のみ記入		第二号被保険者（40歳から64歳の医療保険加入者）のみ記入	
特定疾病名		特定疾病名	
介護サービス計画の作成等介護保険事業の適切な運営のために必要があるときは、要介護認定・要支援認定にかかる調査内容、介護認定審査会による判定結果・意見、及び主治医意見書を、〇〇市（町村）から地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所若しくは介護施設等の関係人、主治医意見書を記載した医師又は認定調査に従事した調査員に提示することに同意します。		介護サービス計画の作成等介護保険事業の適切な運営のために必要があるときは、要介護認定・要支援認定にかかる調査内容、介護認定審査会による判定結果・意見、及び主治医意見書を、〇〇市（町村）から地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所若しくは介護施設等の関係人、主治医意見書を記載した医師又は認定調査に従事した調査員に提示することに同意します。	
本人氏名		本人氏名	

「介護保険 要介護認定・要支援認定」
申請・更新書に
「地域の（医療・介護）情報連携基盤」への
同意を一体化する

社会保障審議会介護保険部会（第119回）令和7年4月21日 資料2より
<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001477862.pdf>



日本のインターネットは1992年、IIJとともにはじまりました。以来、IIJグループはネットワーク社会の基盤をつくり、技術力でその発展を支えてきました。インターネットの未来を想い、新たなイノベーションに挑戦し続けていく。それは、つねに先駆者としてインターネットの可能性を切り拓いてきたIIJの、これからも変わることのない姿勢です。IIJの真ん中のIはイニシアティブ

IIJはいつもはじまりであり、未来です。

本書には、株式会社インターネットイニシアティブに権利の帰属する秘密情報が含まれています。本書の著作権は、当社に帰属し、日本の著作権法及び国際条約により保護されており、著作権者の事前の書面による許諾がなければ、複製・翻案・公衆送信等できません。本書に掲載されている商品名、会社名等は各会社の商号、商標または登録商標です。文中では™、®マークは表示していません。本サービスの仕様、及び本書に記載されている事柄は、将来予告なしに変更することがあります。